

令和3年

文教委員会会議録

とき 令和3年11月8日

品川区議会

令和3年 品川区議会文教委員会

日 時 令和3年11月8日(月) 午後1時00分～午後3時04分
場 所 品川区議会 議会棟5階 第4委員会室

出席委員 委員長 あくつ 広王 君 副委員長 湯澤 一貴 君
委員 松澤 和昌 君 委員 つる 伸一郎 君
委員 安藤 たい作 君 委員 吉田 ゆみこ 君
委員 松本 ときひろ 君

出席説明員 中 島 教 育 長 米 田 教 育 次 長
有 馬 庶 務 課 長 勝 亦 学 務 課 長
工 藤 指 導 課 長 矢部教育総合支援センター長

○午後1時00分開会

○あくつ委員長

ただいまより、文教委員会を開会いたします。

本日は、お手元の審査・調査予定表のとおり、報告事項、所管事務調査およびその他を予定しております。

なお、本日の委員会につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委員会室のレイアウトを変更するとともに、理事者の出席も必要最小限とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

最後に、本日も特に会議時間が長時間にならないよう、簡潔かつ効率的なご質疑にご協力をよろしくお願いいたします。

本日は1名の傍聴申請がございますので、ご案内いたします。

併せまして、本日、写真撮影と動画撮影の許可申請がございましたので、議題に入ります前に、許可するかしないかを判断するため、委員の皆様のご意見をお聞きしたいと思います。

なお、前例としては、議題に入る前自席から撮影を許可したということがございます。

では、品川区議会自民党からお願いいたします。

○松澤委員

前例のとおり冒頭でお願いしたいと思います。

○つる委員

前例踏襲で冒頭と。

○安藤委員

質疑中、自由に撮っていただいても構わないと思います。

○吉田委員

生活者ネットワークとしてもいつ撮っていただいても結構だと思います。

○松本委員

自由に撮っていただいても構いません。

○あくつ委員長

副委員長はいかがでしょうか。

○湯澤副委員長

私も前例どおり頭撮りで。

○あくつ委員長

ご意見を伺いましたところ、議題に入る前のみが3名、議題に入る前に限らずが3名ということでございましたので、私のほうで通例どおり、議題に入る前のみ、写真撮影、動画撮影は認めるということにさせていただきたいと思います。

また、撮影につきましては、自席から窓側に向かったアングルで撮影していただきますようお願いいたします。

それでは、写真撮影と動画撮影の申請をされた方は撮影してください。

1 報告事項

(1) 令和3年度品川区学力定着度調査および令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について

○あくつ委員長

それでは、予定表1の報告事項を聴取いたします。

初めに、(1)令和3年度品川区学力定着度調査および令和3年度全国学力・学習状況調査の結果についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○工藤指導課長

それでは、私のほうから、令和3年度品川区学力定着度調査および令和3年度全国学力・学習状況調査の結果について報告させていただきます。

それでは、各調査結果ごとに、個別に説明してまいります。

本日、資料につきましては、ステープラー左上止めのもので表紙の次からA3両面刷りのもの2枚で構成してございます。

それでは初めに、資料1枚目1ページをご覧くださいければと思います。初めに、品川区学力定着度調査について説明申し上げます。

本調査、1、調査日につきましては、令和3年4月20日火曜日でございます。

そのほか2、調査対象から、4、調査内容につきましては、記載させていただいているとおりでございます。

次に、資料上段右側、5、各教科の平均正答率についてでございます。各表の右側が全国の平均正答率、左側が品川区の平均正答率になっております。また、黄色のマスは区の平均正答率が全国を上回った教科、ピンク色のマスは区の平均正答率が全国を下回った教科を示しております。

傾向といたしましては、ほとんどの学年、教科におきまして、全国の平均正答率を上回るという結果でございました。一方、教科において、理科につきましては、第7学年を除き全国の正答率を下回るという結果が出ているところでございます。

続きまして、資料中段、6、教科に関する調査の結果概要についてでございます。

品川区の正答率分布を、正答率の上位層から人数分布25%ずつ、AからDの4つの層の点線で分けた、いわゆる四分位分析の結果を示させていただきました。

赤の数字および赤の線につきましては、教科の目標値を示してございます。目標値につきましては、本区の教育要領に示された内容について標準的な時間をかけて学んだ場合、児童・生徒が正答できることを期待した値ということになるものでございます。

例といたしまして、第5学年の各教科の正答率分布を示しております。この結果からは、他の教科と比較し、理科についてはB層から目標値に達していないことが明らかになったところでございます。

また、右側につきましては、第7学年から第9学年の理科の正答率分布をグラフで示しております。このグラフからは、どの学年もA層は目標値に達していることが分かりますが、第8学年および第9学年におきましては、B層から目標値に達していないことが見られたところでございます。

また、併せて資料下段、7、課題の見られる問題例として、第8学年調査の気体の性質、理科の問題を掲載してございます。この問題の正答率は全国値で65.5%に対し、区は31.0%と下回り、目標値には達していないというものでございます。

無回答率は少ないところではありますが、代表的な気体についてそれぞれの発生方法と性質、また、確認方法などを整理させておく必要がある。また、基礎的・基本的な知識・技能については、実感を伴った理解、定着が不十分であるというふうに私どもでは分析し、学校へ指導しているところでござい

ます。

続きまして、資料の1枚目、裏面、2ページをご覧ください。質問調査と正答率のクロス集計を行った結果でございます。

資料左側、(1)各教科におけるクロス集計では、全ての学年、全ての教科におきまして、授業が分かると回答した児童・生徒ほど正答率が高いことが分かりました。これにより、授業改善を図ることが必要であることが改めて明らかになったところでございます。

続きまして、資料真ん中から右側、(2)教科を統合したクロス集計では、第6年と第9年のグラフを代表として示しているところでございます。

中央に示してございます、学校の授業やクラスの役割などで、自分は先生から期待されている、友達から頼りにされていると感じることがありますかという、いわゆる自己肯定感に関する質問と、全教科の正答率の関連では、「よくある」、「ときどきある」という肯定的な回答をした児童・生徒ほど、A層、B層の割合が高くなり、「あまりない」、「まったくない」と回答した児童・生徒ほど、C、D層の割合が高くなるという結果でございました。

この結果からは、自己肯定感の高い児童・生徒ほど正答率が高いという傾向が見られることが分かりました。この結果からは、基礎・基本の定着を図ることは、学校生活の中で児童・生徒が自信を持って過ごすことにもつながると考えられることから、今後も丁寧な指導を行うよう学校に指導してまいる所存でございます。

また、右側に示してございます、学校の授業の予習や復習をしているかの質問と、全教科の正答率の関連でございますが、予習や復習の実施率が高い児童・生徒は正答率が高くなっているという傾向が若干見られるというところがございます。また、第9学年の経年変化では、予習や復習の実施率が上がっているということも併せて分かったところでございます。

続きまして、資料2枚目をご覧ください。全国学力・学習状況調査の結果について説明させていただきます。

1の調査日から4の調査内容については、記載させていただいております。

資料上段右側、5、各教科の平均正答率をご覧ください。第6学年も第9学年も全国、東京都の平均正答率を上回るか同等の結果となったところでございます。

また、資料中段、6、教科に関する調査の結果概要をご覧ください。グラフは品川区の正答率分布に全国と東京都の正答数分布を重ねたものとなっております。下の表は東京都の四分位における全国と品川区の各層の割合を示しております。

このグラフや表からは、大きく4点のことが明らかになったところでございます。第6学年はA層の割合が東京都や全国に比べて高いこと。第9学年はA層とB層の合計の割合が全国に比べて高いこと。第9学年のC層の割合が東京都や全国に比べて高いこと。第6学年、第9学年ともに、D層の割合は東京都や全国に比べて低いことが分かったところでございます。

資料下段左側、7の成果が見られる質問をご覧ください。児童・生徒質問紙におきまして、ICT機器をほかの友達と意見交換したり調べたりするためにどの程度使用していますかという質問に対し、「ほぼ毎日」、「週1回以上」と答えた児童・生徒が合わせると6割を超えるという結果でございました。

また、学校質問紙におきまして、ICT機器やネットワークの点から、遠隔、いわゆるリモートでございます、オンライン授業を行うための準備ができていますかという質問に対し、「よくできている」、

「できている」と答えた学校は7割を超え、小学校・中学校、また義務教育学校、どの校種におきましても、ICTを効果的に使用している、または使用する準備ができてきていると言えるという結果でございました。

続きまして、資料下段右側、8、質問紙と教科のクロス集計例をご覧くださいと思います。ICTを意見交換のツールとして、また、調べ学習等で効果的に活用している経験があると回答した児童・生徒ほど平均正答率が高いということも併せて分かったところでございます。

今後も授業の中でタブレットを活用することで、効果的に学力を定着させられるよう、授業研究、授業改善を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

○あくつ委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等がございましたらご発言願います。

○安藤委員

まず、前回の学力定着度調査の文教委員会での報告、2年前だったのですが、そちらでは東京都の調査も報告されていたわけですが、それを東京都はやめたということなのですが、毎年のように複数のテストがあるというのはやはりかなりの負担だということで、中止してよかったと思うのですが、まずはそのことを申し上げまして、資料についての質問なのですが、まず、教科の目標値とありますが、1ページの赤いところの目標値というのはどなたが決めているのか、また、その数値の設定の根拠を、ちょっとこれだけの説明だと分かりづらいので教えていただきたいというのが1点です。

2点目は、A層からB層までの人数分布が25%刻みということなのですが、グラフの表記上、例えば、5年生の国語のグラフで見ますと、A層が25%以上いるように見えてしまうのですが、これはなぜなのかということです。

また、この四分位分析というものをやることのねらいというのは何か、理由というものは何なのか、区教育委員会としては何を把握して、何を改善するために行っていることなのか伺いたいと思います。

○工藤指導課長

では、大きく3点いただきました。

まず、東京都の調査についてでございますが、東京都はこれまで実施していた児童・生徒の学力向上を図るための調査につきましては、本年度からは各教科の調査を行わないというところで説明いただいているところでございます。併せて、その代わりに児童・生徒の学びに向かう力や態度などに関する意識調査、また学校の指導方法に関する調査は実施するというところで、そちらのほうを行うというふうに説明を受けているところでございます。

続きまして、目標値でございますが、こちらの目標値で示しているのは、これは業者の問題等を活用して行っている調査でございますが、業者はこれまで行ってきた全国的な調査の中で、私ども教育要領でございますが、全国的にいうところの学習指導要領で平均的に学んできた場合に、この内容については定着していると思われる、定着を望むといった問題、そういったものを、業者のほうであらかじめ設定をした上で定めている数値ということでございます。言ってみれば全国的な、あくまでも平均目標値という言い方が正しいのかもしれませんが、ただし、結果とそれが異なるというのはもちろん、問題から目標値は導き出しているもので、端的に言いますと業者が設定している、平均的に学ばばこれは習得してほしい標準的な問題の正答数を合わせたものというふうにお考えいただければと思います。

また、四分位分析でございますが、説明申し上げたように人数分布、上位から25%ごとに刻んでいくのですが、ご指摘の例えば5年生国語でいきますと、ちょうど80点から90点の間に実は25%人

数分布というのは入ってまいります。ただ、人数で例えば86点というふうに切るわけにいかないのです、その10点分のバンドというのはそこに25%の枠が入ったときには、80点のところまでを含めてA層というふうに示すと。

これは問題数で行っても正答率で行っても同じような分析の仕方をいたしますので、そういった意味では、今回のこの結果でいうと、A層のほうに比較的多く入っているというのはそういったこととございます。いわゆるこの10点の幅ごとにこれは分析をしているものでございます。ですので、80点から90点の中に25%のラインが来たときには、80点以上の層を全てA層にしてしまうといったことで分析をしているものでございます。以下同じように、25%に当たるラインのところに入っているところがどこまでかというふうに表記をしております。

これによって、A、B、C、D層というふうに示されていきますが、最も定着率が低いと思われるのがD層でございますから、やはりこの結果からは、D層を少なくする、併せてC層も少なくし、A層、B層を増やしていく、そういった取組が必要であるという分析が可能になるものでございます。ですから、例えば、各学校が分析をする中では、前年度より、また、今回でいうと令和元年度と比較すると、D層が減ってきているということは基礎・基本の定着の取組がうまくいっている。ですから、よりそこを丁寧に行う必要があるということでございますし、また、D層が増えているようであれば、やはり基礎・基本定着に関する授業改善をより進めなければいけないという観点で、各学校が分析をしながら取組ができるというふうに考えてございますので、そういった意味での四分位分析を活用して、授業改善に取り組んでいただきたいという趣旨で示しているものでございます。

○安藤委員

東京都のほうでは各教科のテストはやめたのですけども、意識調査はこれから毎年経年的に行っていくというふうに聞いておられるのか、そこを伺いたいと思います。

それと、四分位分析のところですけど、数で25%ということは、例えば、25%はD層になってしまうわけですから、このD層に含まれるグラフが全部ゼロになるということはないと思うのです。区としては、このグラフをどういう形に持っていくのが理想だと考えていらっしゃるのか伺いたいと思います、というのが2点目です。

それと、クロス集計の分析結果が、区のものも3つありますし、あと全国のほうも右下のほうにありますけれども、先ほど、これをどう生かすかという点での答弁がありました。例えば自己肯定感の問題では、基礎・基本が定着したほど自己肯定感の高さにつながるもので、基礎・基本をさらに定着していくことが必要だと思います、みたいなことをおっしゃっていたと思うのですが、ちょっとその答弁はかなり単純過ぎないかなと。自己肯定感はそんなに簡単な概念なのかなとちょっと感想を持ってしまったのですが、質問としては、これらのクロス集計の結果について、指導方法工夫改善等に生かしていくというように書いているわけですけど、具体的にどういうふうに生かしていこうと考えていらっしゃるのかというのをもう少し聞かせていただきたいと思います。

○工藤指導課長

では、3点いただきました。

まず、東京都の調査につきましては、いわゆる意識調査等の質問紙調査は、毎年行うというふうに私も説明受けているところでございます。

続きまして、この四分位分析のどの形がということで、というところでございますが、ご指摘のようにやはりA、B、C、D、25%ずつで行いますが、ただこれはあくまでも区全体の結果を示している

ところで、各学校におきましては区全体の結果に照らし合わせて自校がどうかという分析をさらに行っていくものでございますので、そういった意味では、例えばD層、やはり25%いるといっても、定着の度合いでいくとなかなか定着がまだ結びついていない、いわゆるこの目標値から比べてみたとしても定着が必要だということは認識できるわけですから、そういった子どもたちに対してしっかり丁寧な指導を行っていくことが必要だということは認識できるというふうに思っていますので、そういったところで授業改善に取り組んでいただければというふうに思っているところでございます。

ですから、理想的な形ということでいえば全てがA、B層でもう終わってしまうような形、よほどのことがない限りそれはなかなか難しいとは思いますが、A、B、C、D層が目標値を超えてくるという形も望ましいとは思いますが、なかなか難しいとは認識しているところでございます。

最後、子ども説明上でも基礎・基本イコール自己肯定感が上がるというように、一個一個が単純に対応したものであるというふうに考えていることではございません。そういった傾向があくまでも見られるというところから、最初の(1)のところでもあるように、やはり分かる授業を行うということは定着につながっていく。だからそういったところで分かるということが自信につながり、学校生活の中で自信につながることで自己肯定感を醸成することにもつながるというふうに考えているところから、やはり、様々な学力以外でいえば市民科の学びなども含めて、必要なことはもちろん分かっているところから、その一点でも基礎・基本の定着というのが、その一端として今回の調査結果からも自信につながるものであるというふうに考えて、学校のほうでは授業改善に当たってほしいというふうに指導したところでございます。

○安藤委員

四分位分析のところですが、区全体のものが今回出されているわけです。ちょっと今のご答弁を聞いて、各学校は区全体とはまた別に結果が出ているので、という話です。ということは、全体はこういう結果ですけども、あなたの学校の結果はD層にすごくいっぱい、人数が多いですよということが分かるという、そういう意味なのですか。そこをちょっと、はっきり聞きたいなと思います。

それとあと、学力定着度調査ということで、学力について定着を図ることなのですが、学力とはそもそも何なのかというところで、単純になかなか言えないと思うのですが、品川区としては、本事業で定着度合いを把握して子どもに身につけさせたい学力というのは、一体何だというように捉えているのかというのをちょっと改めて伺いたいなと思います。

○工藤指導課長

ではまず、四分位分析のところからでございますが、ご指摘いただいたように、例えばこの5年生国語の例を示しているところでは、区としてはA層が80点からのバンドでございますが、学校によってはこの80点以上のところが、例えばその学校の人数分布でいうと50%入ってしまうことはあり得るわけでございます。ですからその場合、区に比べて本校はB層も含めてもう50%以上がそっちに入りますよという説明になろうかというふうに思います。ですから、この区で示している結果に合わせて、その人数分布に合わせると、区としてはA層、B層、C層、D層というのはこういった結果ですよというのは学校にお示ししておりますので、それと比較するということが可能であるというところからでございます。

2点目いただいた、品川区で育てたいというところ、学力ということですが、例えばこの定着度調査におきましても、いわゆる知識だけではなくもちろん技能も含まれますが、思考力、判断力、表現力等も含めて学力、ひいては学びに向かう力も含めたものをトータルとして学力というように捉えておりま

す。ですから、この問題も、「これは何ですか」、「これはAです、Bです」、そういったものだけではなくて、やはり考える力などもこの調査の中では問うているものではございます。

そういう意味では私ども、未来を切り拓く力を持つ児童・生徒を育成するという観点で言えば、知識・技能、それに思考力、判断力、表現力等も併せた総合的なものを含めて全てを学力というふうに私どもは考えておりますので、いわゆる知識だけに偏重しているものではないというところでございます。

○安藤委員

この学力調査というのが、平均正答率というところで、当然、各学校が結果を競わされるということになるのに加えて、この四分位分析の点でも、あなたの学校は区の全体に比べるとこうなっていますよということを示していくということになるのかなと。ちょっと、完全には理解できていないのですが、全体としましては、やはり各学校をテストの点数結果で、結果的にはかなり競わせるということにつながってくるのだらうと思うのです。それは、区としてはやはり必要なことだと考えていらっしゃるのでしょうか。伺いたいと思います。

それと、このテストで定着度の分析をはかることが授業改善に生かしていく上でも重要だというように去年の質疑などでも課長もおっしゃっているのですが、でも、ある現場のベテランの先生などに聞きますと、学校としてもそういう分析等の改善策を示せ、その公表しろと言われるのでやるのです。実際やるのですが、ただ、その改善に向けて、では具体的に何をするかということについては、例えば、この單元についてはミニプリントをやるとか、それぐらいしか具体的にはなかなか言えないし、実際にはそういうことをやる時間もなかなか取れないというのもあったりして、やはり一番大事なのは日々の授業の改善こそ大切なのだと。現状の一番しんどいところは、そこに十分な時間や労力が割けないということが問題なのだとおっしゃっているのです。

つまり、現場にとっては学力テストは、やったらやったで分かることあるのかもしれませんが、結構形骸化してしまっていて、子どもの成長のために現場の方々が、学力の向上ということも含めた成長のために求めているというのは、もっと大本の基本的なところであって、子どもたちと向き合う時間や条件、あとその授業内容を充実させるための時間と条件を整えてほしいということなのです。

ですから伺いたいのは、授業改善ですとか子どもの学力向上というのなら、その現場の実態にも要求にもあまり合わないようなこういう学力テストというのではなくて、現場の方々が真に望む改革というのをすべきだと、してほしいと思うのですが、いかがでしょうか。

○工藤指導課長

2点いただきました。

まずは、私どもこの学力定着度調査を行って、学校そのものを例えばそれで競争させるという意図があるわけではございません。やはり学校で教えている児童・生徒一人一人の学力を向上させていく。先ほど申し上げたように学力というのは知識だけではなく、総合的に、思考力、判断力、表現力などを育成するというのも含めて責任を伴っているものでございますから、そこをしっかりと行うために、定着度を図っているというものでございます。

また、併せて2点目でいただきました、日々の授業内容、授業改善に資するというところでいえば、やはり、各教員が授業内容等工夫していただいていることは重々理解しているところでございます。ただ、その効果が現れているかどうかというのは、この定着度調査の結果では明らかになりますから、その手だてとして行っていることが、明確に学力の向上、その定着につながっているかどうかというのは、やはり教員が分析をする。分析においては東京都の調査におきましては、採点を各学校で行うというこ

とございますが、採点等につきましては、全て私ども教育委員会から業者のほうで行っていますので、そういった負荷はかけないというところで、結果を返し分析に力を入れていただきたいというところで行っているものでございますので、そういった意味ではやはり授業改善に資するものという点でいえば、授業内容を見直す点でも有効な資料になるというふうに考えておりますので、引き続き行っていきたいと考えておるところではございます。

○安藤委員

そうですか。ぜひ現場の先生の声に耳を傾けていただいて、これが役立つのだ、ということで、上からメニューの押しつけではなく、実際に子どもと向き合っている教師の方々の実感、要求、子どもの成長にとって今何が足りないのか、自分たちはどういうことをしてほしいのかということ、しっかりとボトムアップで受け止めていただいた改革というのをしていただきたいなと要望します。

ちょっと最後なのですが、フィンランドなどは、細かいテストはあるみたいですが、いわゆる一斉に、学力テストというのはないにもかかわらず、結果としては高い学力を身につけているということと、あと、勉強嫌いを生み出さないということに成功しているのですが、だから学力テストというのは学力向上に役立つとも限らないし、むしろテストのための勉強になってしまえば、勉強、学びの質とか動機にゆがみをもたらし、勉強嫌いをつくってしまうというようなこと、弊害がやはりあると思います。

品川区教委としては、この学力定着度調査というのは、子どもの学力向上のために絶対必要なのだと、必須なのだというふうに考えていらっしゃるのか伺いたいと思います。

○工藤指導課長

当区で行っております学力定着度調査につきましては、第2学年から第9学年までを網羅しつつ、前年度の学習内容の定着状況をはかり、また、それを次の年度にも生かすという点でいえば必須であるものというふうに考えてございますので、一人一人の学力向上のために、これは継続して行っていくという考えでございます。

○あくつ委員長

ほかにございますでしょうか。

○吉田委員

今の質疑でいろいろ、教育委員会としてのご意見も伺いました。

学力定着度ということで、テストではかれるものには限りがあるなというふうには思うのですが、教員のために何か一定の指標になるものが必要だということは理解できます。ただ、先ほど自己肯定感のお話もありましたけれども、自己肯定感ということでいうと、点数そのものよりも、子どもたちによって能力は違いますし、それはもうどうしようもないというか、否定するも肯定するもないと思うのですが、やはり自己肯定感ということでいうと、それぞれの子どもが現状より少しでも理解ができるようになったということが、全体の点数が何点取れたかということももちろん大切かもしれませんが、20点しか取れなかった子が50点取れるようになったということも自己肯定感につながるし、それはやはり教員の方たちの力量の問題でもあると思うのです。

それで、このテストの中で、例えばそういうような、子ども一人一人の伸びにつながったかというような指標というものはあるのでしょうか。ごめんなさい、具体的にテストの内容とかも知らないし、採点の方法もいろいろあると思うのですが、もし、そういうことがあったらいいなと思うのですが、その辺についてはいかがでしょうか。

○工藤指導課長

まず、個別の結果につきましては、それぞれ各個人にももちろん返るものでございます。また、学校のほうでも、例えば先ほどの四分位分析でいえば、昨年度D層にいたのだけど、今年度の調査結果でいうとC層に入ったということも分かって、それをまた指導に生かすことができますので、そういった意味では、それぞれがどう伸びたかというのは各学校が把握できるようになっていますし、それぞれの個人票で各一人一人の児童・生徒も自分の伸びというのが確認できますので、そういった意味ではきちんと個別に対応できるような結果も返していくというところでございます。

○吉田委員

そうしますと、やはりこういうところで公表されるときに、それも一つの、品川区で行われている教育の質を判断するというか、教員の方たちがどのように頑張っているかということについての判断にもつながると思うのですが、そういう指標というのを出すのは全体として難しいですか。やはり、私はとても大事なものは、日本の子どもたちの自己肯定感が世界に比べて低いと言われるのは、自分としてどれくらい伸びたかと自分のことを振り返っても、みんなよりできるというようなことは限られるわけではないですか、子どもというのはそれが評価される。やはり、自分としてこの学校で学んだということが、できなかったこれができるようになったというのが大きいと思うのですが、そういう子が多い学校は、子どもたちにとっても行きやすい学校かなと思うのですが、そういうのというのは難しいですか。こういうふうな、最後の点数の結果だけで、良い点の子がこれだけいます、全国平均より高いですというものしか出せないものなのではないでしょうか。私もこういう統計の取り方とかそういうのができるわけではないので、あくまで、できたらいいなという意味の質問なのですが、いかがでしょう。

○工藤指導課長

ご指摘いただいているように、毎年度の全体の結果というのはあくまでもその全体の傾向しか示さないものでございます。それで、個々の伸びというものは、例えばこれが第2学年の結果であれば昨年の第2学年と比較して、また昨年第2学年だった者は第3学年に上がっていますので、そういったものの伸びというのは示すことがもちろんできるのですが、ただ、それがやはり問題も同じものでやっているわけでもないですし、また受験者も変わっているというところからいうと、単年度ごとの結果そのものというのはあまり、その結果を示すしかないというところではございます。

そういった意味では各学校それぞれ、受け持っている児童・生徒に関しては個別の指導が丁寧に行けるといったところがありますので、それは引き続き学校のほうで進めていただきたいと思うのですが、そういった意味ではこの全体の指標の中で、おっしゃっていただいたような、今回もクロス集計というものを示しておりますけれども、授業が分かると言っているほど正答率が高い、だからやはり分かる授業をしっかりやってほしいということを私どもは発信をしているわけでございますけれども、そういった示し方については、今後もまた研究が必要だというふうに認識しておりますので、いただいたご意見については、また研究に生かしていきたいと考えております。

○吉田委員

私自身が小学校の頃は、あまり出来がよかったわけではなくて、そういう中でいい先生というのは自信を持たせてくれる先生かなと。私自身だけでなくて周辺でも、一つの教科があまりできなかった子が一つの教科で自信をつけた結果、ほかの教科についても成績が上がる。成績が全てではないのですが、そういうことが自分の経験からはあって、ただやはり、今、区のホームページとか学校のホームページとかで見ると、最終的な全国との平均の差とかだけが公表されて、何かそのほかのことが読み取れないと、やはりそれで評価される方たちもいらっしゃるのも確かなのです。それはあまりにももったいない

し、頑張っている先生方にとっても残念な結果だなどと思うので、そういうようなことが分かるような。これはだから、あくまで全体の点数の問題だけなんですという、けども個々の学校ではこういうことが、子どもたち一人一人に目を配って自信をつけさせるような教育が進んでいますということが分かるような指標があるといいなというふうに思って、これは意見として言わせていただきます。

それからやはり、先ほど現場の先生方からのお声もありましたけれど、PTAの方たちから見ても先生忙しいなど。これでは子ども一人一人に目を配ってほしいというのがなかなか言いにくいなということをおっしゃるPTAの方もいらっしゃいますので、ぜひその辺についても、学力の点数ということも大事ですけども、やはり一人一人に向き合うような教育が進むような形で、だから、学力定着度という言い方もどうかなと思いますが、こういうことも指標として生かしていただければと思います。もし何かコメントあったら伺いたいと思います。

○工藤指導課長

ご指摘いただいているように、ここでは学力定着度調査の結果を報告させていただいているところですが、併せて働き方改革という観点でも、スクールサポートスタッフを入れて行いますとか、学校支援地域本部によるボランティアの活用など、教員によらなくてもできるようなことというのは、外部人材の活用をしながら進めるという観点では、教員の抱える業務量の削減というのは必要であると認識しておりますので、この学力の定着度をはかりつつ、または授業改善を行う中で働き方改革もしっかり進めていきたいと考えているところでございます。

○吉田委員

どうしても学力定着度だし、正答率という話になると、それ以外にも教育の要素というのはすごくあるのに、そこが見えなくなってしまうのはもうすごく残念だなどと思いますので、その点についてぜひ、今後工夫をしていっていただければと思います。

○あくつ委員長

ほかにございますか。

○松澤委員

先ほど課長から言われてうれしかった言葉がありまして、学力というのは要は勉強だけではなくて、個人の人間力だとか、そういうところも含めたというのは、私もすごくうれしいなといいますか、多分私もちょっと認識が間違っているかもしれないのですが、学力定着度調査のテスト結果をもらうときに、評価ではなくコメントか何かをたしか書いてあったと思うのです。もう少しここを頑張りましょうとか、そのほかに、でもあなたはこういった部分、人としてきちんとしています、ではないですけど、何かそういった言葉が必ずポイントに書いてあるのです。ああいうのを私は親として見ると、何か数字だけ見るとうわっと思うときはあるんですけど、そういった一言の褒め言葉があるだけで、親としてもやはり子どももしっかりと褒められるという部分では、すごくありがたい書き方、評価の仕方かなとは個人的に思っております。

そこでちょっと気になったのが、理科が圧倒的に平均点を下回っているという分析がある中で、これだけ共通して理科が平均点を下回ると、理科の授業の取組自体がちょっと、何と云うのですか、もっとやり方を変えていかなければいけないのか、先生の指導の仕方が問題なのか、そこら辺をどう捉えているのか1点。

あと、予習・復習をしているという問いに対して、あまりやらない、全くやらないというのが半分ぐらいですか。それが前後して、よくはなりつつあると思うのですけれども、そういった中に各学校の

ホームページ見ますと、定着度についての課題の取組などは各学校でこうやっっているいろいろ書いてありますけど、それに対して何か教育委員会のほうから、全体を見て、全国統一でいうのも変な話なのですが、何かそういった言葉、指導があるのか、それともやはりそれはあくまでも学校の中で、校長先生を含めた先生たちにお任せして指導していくのか、そちらを教えてください。

○工藤指導課長

ではまず、いただいているところでいきますと、理科の課題につきましては、やはり今、これまでの調査結果の中でも、例えば、コロナ下というのがあって実験や観察がなかなか思うようにできなかったという回答が実は学校に聞くと多いところがございますが、ただ、結果につきましては、実験活動を行っていた令和元年度と変わっていない。逆に言うと、他の教科はそれほど下がっていないという傾向がございます。

また、全国学力・学習状況調査で理科が行われた際に、これは本区の結果でもそうなのですが、やはり教員は実験・観察をやっているというのですが、児童・生徒の結果からすると、あまりやっているとっていない。実際に実験は行っているのですが、教科書どおりの内容をそのままやっている。場合によっては作業のような実験になっている。つまり、実験の見通しを持って予想するであるとか、出た結果についてきちんと考察をするであるとか、いわゆる考えるような、そういった実験・観察というのが行われていないという現状があるというふうに私どもも認識している中では、今回また、その調査結果でも明らかになっております。

ですので、時を置かずして今、教育アドバイザーを全校に派遣し、中学校、義務教育学校後期課程の教員については理科の教員、また小学校、義務教育学校前期課程におきましても、理科担当や担任であるというふうに、全校を回って理科の授業改善に資する内容でいうと、授業改善の視点が必要だということ、実際の授業を見させていただいた上で、指導に当たっているところがございます。そういった意味では、やはり見通しを持って実験を行うであるとかという、この実験・観察そのものを見直す。理科の授業そのものを見直してみてもというところの観点で今、指導に当たっているところがございます。

これは予習・復習を含めて今、各学校ホームページ等に記載がございますが、私ども今回の調査結果を基に各校で分析をきちんとして、具体的な手だても含めて示してくださいということをお願いしております。それで各学校それぞれの課題に応じて手だてなどをお示ししているところがございます。国語で書く力について少し全体的に弱いところでは、書くということそれぞれの授業の中で、一言作文を授業の終わりに必ず入れるとか、そういったことを各校で取り組むということで、取組内容は各学校をお願いしておりますが、そういった分析をしたものを公表するということは今回全校にはお願いしているところがございます。

○松澤委員

ありがとうございます。そうですね、確かに考えさせるというのは、私もすごく大事なことかなと思ってまして、先ほどPTAのお話がありまして、ウエンズデースクールでしたか、各学校でやられていて、私も丸つけというのは大分前から参加したことがあったのですがけれども、ああいうときに子どもたちというのは、何というのですか、子どもが子どもを教えるではないですけど、私もそんなに賢いほうではないので小学校の算数でも間違えたりするのです。それを子どもが面白がって、「こんなの分からないの」と、これはこういうふうにするんだよというのを、うれしそうに言われたときに、分かっている子はこうやって、教えることによってまた学びが深まるのかなというのは、ふと肌で感じたので

す。

そういった部分において、先生たちが忙しい部分で、教育委員会含めて学校というのは、保護者が一緒にお手伝いして、サタデースクール、ウェンズデースクールというのは頑張っていると思っていますので、それをさらに波及させて、子どもたち同士でこの学びを深める勉強のやり方とか、そういった考え方は各校ばらばらになると思うのですが、何かそういったものの考え方というのがありますか。

○工藤指導課長

今の学び合いという観点でのご質問かと思うのですが、そういったことをそれぞれの授業の中で取り入れているという教員も現実にはいるところがございます。ただ、学び合うといったときに分かる子はやはり分からない子に教える、その図式だけでいくと、ともすれば、それは先ほどの自己肯定感ではないのですけれども、その辺でいつも教えられてばかりというところかというと、丁寧に行う必要があるところではございます。ただ、一定程度、今、対話的な学びというのも学校で行っているところがございますので、お互いの考えを出し合いながら、そして学んでいくというのは全ての学校で行っているところがございます。その中で、やはり先に分かっていることを教えてあげるという観点で、学び合いというのを重視しながら行う教科、授業というのがございますので、そういったことはバランスを取りながら各校進めるようにということで私ども、指導には当たっているところがございます。

○安藤委員

1点だけ確認したいことがあります。理科のところ、こういう結果になったということで、それがテストの目的なのでしょうけど、教育アドバイザーが全校回って指導に当たっているというご答弁なのですが、教育アドバイザーというのは前からあったのですか、ということと、今回理科の指導に当たったということなのですが、どういう方が、どういう指導をしたのかということをもう少し詳しく聞かせていただきたいのです。

○工藤指導課長

私どもでいえば、これまでも校長職を退職された方であるとか、そういった方を会計年度任用職員として採用していたというところで、本年からは教育アドバイザーという名称にしておりますが、今、学校に回っていただいているのは理科教育に造詣の深い、理科を専門とする退職した校長先生を各学校に派遣しているというところがございます。

実際に授業を見た上では、やはり教科書に載っている実験だけを行っている場合に、なぜその実験を行うのかなど、いわゆる目的意識から含めて、ちょっとした教員からの質問、また、その最初の実験であるとか、そういったものをうまく構成をすることで、子どもたちの考え、思考を巡らすことができるというような観点で具体的な指導も行っているというところがございます。

また、特に中学校、義務教育学校後期課程におきましては、定期考査などの問題で知識だけを問うようなものが多いので、やはりそこは考える、なぜそういった結果になるのかというのを日々考えることを授業で行いつつ、知識だけではなくて、定期考査の中でも、きちんと考え方、思考力などを問うような問い方をしたほうが良いというような具体的なアドバイスをしているというところがございます。

○安藤委員

あと、今何人いらっしゃるのかということだけ教えてください。

○工藤指導課長

指導課には現在4名おりますけれども、そのうち幼稚園籍の方が2名でございますので、現状今は1

名で回らせていただいているところでございます。

○あくつ委員長

ほかにございますか。

○吉田委員

先ほど何えぼよかったのですが、先ほど個人の伸び率が分かるというのと、それから、問題ごとの分析ということであれば、これ全体の結果しか書いていないので、例えば今、課長のご答弁に出てきましたけれども、これは知識を問う問題とか考えさせる問題とか、何かそういうものというのはあると思うのです。テストの中でも、多分これは基礎知識を問うもの、それから応用力を問うもの、考え方を問うものがあると思うのです。なので、そういう問題のつくりであってほしいと思うのですが、どうなのかなというのが1点。

それから、そういうことのどこが今、品川区の学校の児童・生徒たちは強いのか、もしくは弱いのかというような分析も今後あったらいいかなと思うのですが、その辺についていかがでしょう。それだけちょっと教えてください。

○工藤指導課長

問題についてのご指摘でございますが、やはり今、報告している調査結果はあくまでも全体のところということで、例えば1ページにございますこの問題例も、それぞれ気体の発生の性質ということで、無回答率0.8%ということでしたが、そのほかの問題でいくと例えば、本区でいってもやはり無回答率が17%までいってしまう。また、これまでも無回答率が27%になってしまう。つまり、無回答ということは何も太刀打ちできない。つまり、思考を伴うような問題になったときになかなか書けないということは課題であるということは理解しておりますし、ただ、それが全てをいくと、この報告枚数多くなってございますので、各学校はそれぞれ分析をして行っているというものでございます。また、そういった意味では何をこう示してというのは見極めながら、分析についてもやはり研究してまいりたいと考えてございます。

○つる委員

1ページ目の今のこの理科の課題についての対応というところへの質疑なのですけれど、そうすると教科書とか、教員の方が指導に当たる際のいろいろな教員用の教科書、そういう授業準備という言い方になるのだと思うのですけれども、逆に言うところこういう学力定着度調査をやることによって、当然児童・生徒一人一人の日常の、まさに先ほどあった学びの力というのでしょうか、それが今どういう状況で児童・生徒一人一人がつけようとしているのかということが分かるということとともに、当然いろいろな生活面も含めてなのでしょうけれど、また一方で、教職員の児童・生徒との関わりについての課題も見える。あくまでも数字上ですけど見えるというところでは、この学力定着度調査をやる意味というのはそういうところにあるんだなというのを改めて、質疑も含めて認識したところなのですけれども。

ただ一方で、先ほど来お話があるとおりの、子どもたちというのは、私たちも含めてですけど、一日一日とどまっているというところはないわけであって、学年ごとでやる授業の内容も当然、いろいろな内容が変わってきているわけです。そうすると、当然その学年で積んでおかなければならない学力的な力の上にまた、次の学年の授業というのがあるという中であっては、やはりやることで課題が見えて、手を打っていくという、これはこれで一つ大事なことなのですけれども、ただ一方で、公立の学校の中にあって、やはりそういう授業が学力を伸ばす機会というところにおいては、先生お一人お一人の力量というところにも当然かかってくると思うのですけれども、事前にこういう課題を少しでも減らしてい

くという、日々やられていることかと思うのですが、教員側の授業に向かう姿勢というのでしょうか、そのところというのは、どのような質が今まで改善されてきたのかというところを改めて、この学力定着度調査を通じて分かることがあれば教えてください。

○工藤指導課長

授業の質に関するご質問だというふうに思いますが、やはりご指摘いただいたように前年度の学習内容の定着度が分かるというところであれば、例えば、学年ごとの単元でやはり定着が難しい単元というのが明らかになるところもございます。また、受け持った学年の子どもたちの定着状況も把握しつつ、また、教員であれば、例えば第3学年の結果であれば第2学年の教員が実際に第2学年を教えるときにも注意するという観点におきましては、授業の質が上がるだろうというふうにも思いますし、また、定着が少し弱いという単元につながるのある単元を教えるときには、それを復習も踏まえつつ行うという意味では、補う意味で質の高い授業にもなろうかというふうに思います。

また、それぞれの授業を行う中で、やはり児童・生徒の学びそのものに着目して、どういった学びをすると定着するか。それで、今でいきますと主体的・対話的で深い学びと言われますが、やはりねらいを明確にしながら、今日の1時間、1時間の授業の中では自分は何を学ばばいいのかというのを明確にしながら、子どもたちに明確にするということは指導者も明確になっているというはずですので、極端な話でいうと、かなり過去にありましたけれども、その日に行って教科書を開いてさあ何ページから行うというような指導も行われていたというのは、よく話を聞くところでございます。現状はもうねらいを明確にした授業を行うという点では、それぞれの教員は共通認識を持って授業に臨んでいるところでございますので、そういった意味では、この学力定着度調査の結果を踏まえながら、やはり日々の授業改善には生かしているというふうに私どもは考えているところでございます。

○つる委員

今、一番最後のところの、では逆に言うとそういう意味では、以前はそういうのが若干あったかもしれないのですが、今は授業の準備をされて臨んでいらっしゃる。本当に寝る時間を割いてというか、その時間が就労時間なのかどうかという課題も一方ではさんざん指摘されてきていることかと思うのですが、そういう中で、この理科の実験については、コロナ下でというのはちらっとご答弁の中ではありませんでした。実験に際してはいろいろ環境等も整えなければいけないという中で、非常に難しい中、授業が行われていたのかなと想像します。

だけでも、そういう準備をされている現場の担任だったり教科担任の方の状況というのは、学校の管理者である職の方々も分かっているわけですよね。だからそういう意味では、そういったところについて、なかなかどういうタイミングでそういう報告というか確認がなされるのかあれですけれども、そのところについては、どういう工夫が、後から派遣してというやり方も、もちろんそれはそれで必要なのですが、事前という、なかなか難しいのですけれど。必要であるからやるわけですけれど、その辺の改善というのは先ほどのあったとおりでと思うのですが、引き続きお願いしたいなというところ。

あと1点、2ページの右のほうにある、学校の授業の予習や復習という子どもたちへの設問のことなのですが、ここでいうところの予習・復習というのは、各学校で出している宿題とは別に、個人でやる予習・復習ということなのではないでしょうか。学校が出している宿題がまさにこの予習や復習に当たるのかというところで、予習という意味では宿題で出るのかなと思うのです。授業を受けた内容をやるからドリルなど復習なのかと思うのですが、それはそういう理解でいいのでしょうか。ここのところ教えてください。

○工藤指導課長

質問趣旨上は、どちらも含まれるというふうになってしまうと思います。この予習には次の日やることを宿題に出す先生もおられますけれども、それ以外で、例えば9年生で増えているというのはやはり自主的に、次の時間やるのだということが増えていることも含まれるというふうに思いますので、必ずしも宿題だけではなく自主的に行うものを含めたところで、実際に質問紙で聞くときにはあまり細かくそれを細分化しておりませんので、両方含まれるというように私どもは判断しているところでございます。

○あくつ委員長

ほかにございますでしょうか。

ではすみません、1点だけ。さんざん今も質問出たのですが、この理科のところで、これさっき聞き漏らしていたら申し訳ないのですが、品川区の子どもの理科の点数が相対的に見て全国の平均点と比べると低いと、正答率が低いと。これは、さっきコロナというお話あったのですが、今年に限ったことなのかというところが1つ。

それと、ここに出ている8年生の設問例を見ると、私が読む限りではあまり実験は関係なくて、基礎知識の部分に読めるのです、さっきもありましたけど。知っていれば答えられる問題。第8学年、第9学年、実験をでは全部やらなければいけないのかと、今、この反応は違うものに対してやらなければいけないのかというふうに、ちょっと私はこう考えたのですが、いわゆる理科離れのなものが、年齢が上がっていくとだんだん下がってくるのですが、そういうものが根底にあるのかな、などと私は思っているのです。STEAM教育というのですか、今、世界的な潮流になっていますけど、いわゆるScienceの部分で日本は遅れている。品川区はもしかすると理科が好きではない子どもが増えていくのかな、もしくはほかの教科、国・数・英の勉強が大変で、いわゆる社会とか理科みたいなものは捨て科目にして、もしくは追いついていないのかな、などと。授業そのものの内容ではなくて、ここにあるような感じも、ちょっと私も自分の子どもを見ていて思うのですが、その辺についてはどうなのでしょう。

○工藤指導課長

まず理科の結果につきましては、この令和3年度の結果というのはおおむね令和元年度と変わらないと。これまでの課題どおりということで、やはりほかのところに比べると理科はそれほど振るわないという結果は同じでございます。

その中では、委員長からもご指摘いただいておりますけれども、やはりこの理科に向かう姿勢というところでいけば、これはやはり教員側は、特に理科専門とする中学校また義務教育学校後期課程の教員に多いのですが、理科は実験・観察があるから児童・生徒は好きであるというふうに認識をしますが、児童・生徒に聞いてみると、意外にその実験がガスバーナー使ったりするので怖いという意見もあったりします。また、何をやっているかが分からないく、やらされているだけなので、という意見も聞いたことがございます。そういった意味ではやはり、理科の中で実験・観察というのは主に授業の中で構成する要素としては大きいところですが、そういったところでは教える側と教えられる側としては認識がかなりずれているというところ、それも何とかしなければいけないということで今、訪問してやっているところでございます。

またあとは、理科離れという点で言えば、そういった意味ではやはり科学的な思考を巡らせるということ、やはりその経験をさせていないということがいわゆる理科離れにつながっている。これは、教員

の姿勢ということも含めて必要であると思いますので、私どもでは改善の必要があると認識しているところでございます。

○あくつ委員長

ありがとうございます。そうですね、さっきアドバイザーが回られているいろいろな、当然魅力的な授業というところ、子どもが興味を持てるような授業というところも当然、そういうところは経験豊富な方がやられていると思うのですが、何かちょっと根底的なところで、何で品川区の子どもがこんなに理科が好きではない、ほかのところと比べて若干ですけど下がっているというところで、その根本的なところは何かとは私も今言えないですけど、必要ではないのかなというのは感じたのでお聞きしました。ありがとうございました。

では、ほかにご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

(2)令和3年特別区および東京都人事委員会勧告等について

○あくつ委員長

次に、(2)令和3年特別区および東京都人事委員会勧告等についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○工藤指導課長

それでは、私のほうから、令和3年特別区人事委員会勧告および東京都人事委員会勧告等についての報告をさせていただきます。資料、左上ステープラー止めのものがございます。

まず、この人事委員会による給与勧告制度につきましては、公務員の給与を公民比較により決定する仕組みというところでございます。本件の大部分は区の行政職員に関わるものではございますが、このうち教育委員会に関係するものとしては、幼稚園教諭および区の固有教員がございまして、報告させていただきます。

資料、表紙をおめくりいただきまして、1ページをご覧くださいと存じます。

令和3年特別区人事委員会勧告につきましては、令和3年10月20日にございました。そのポイントは、資料上部にございます囲み、本年のポイントに示しているところでございます。こちら中心に説明させていただきます。

まず、第1点目に月例給につきましては、民間を上回っており、公民較差は月例で94円、割合にしまして0.02%となっております。しかしながら、この格差は僅少であるということから、月例給の改定は見送ることとされたところでございます。

第2点目に特別給でございますが、期末手当・勤勉手当については、特別区職員の支給月数が民間の賞与、いわゆるボーナスの支給月数を上回っているため、民間の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.15月引き下げ、期末手当から差し引くというものでございます。

この改定の結果、職員の平均年間給与は約5万9,000円の減額となるところでございます。

なお本件につきましては、特別区職員労働組合との交渉妥結後に、議会で可決された場合に改正されるという流れになるものでございます。

また、資料2ページから4ページに当たりましては、特別区人事委員会からの意見を記載しているところでございます。

続きまして、5ページをご覧くださいと存じます。東京都の令和3年の人事委員会勧告は、令和3年10月15日にございました。

月例給につきましては、民間給与を僅かに上回っており、公民較差、月例で103円、割合にて0.03%でございます。本年度の公民較差につきましては極めて小さいものであることから、月例給の改定は見送ることとされておるところでございます。

また、特別給につきましては、民間の支給状況を勘案し、年間の支給月数を0.10月引き下げ、4.45月とするものであります。これにより、特別給の支給月数は特別区、東京都とも同様となるものでございます。

区固有教員の月例給につきましては、東京都人事委員会の勧告の内容により改正をしているため、今回、改定はないというところでございます。こちらにつきましては特別区と同様でございますので、幼稚園教諭、区の固有教員につきましては、月例給の改定がないというところでございます。

また、資料6ページ以降につきましては、東京都人事委員会の意見を記載しているところでございます。

○あくつ委員長

説明が終わりました。

本件に関しまして、ご質疑等ございましたらご発言願います。

○安藤委員

特別区のほうの勧告概要の1ページの4番のところにある説明なのですが、「差額支給者を公民比較から除外して公民較差を算出する、一時的、特例的な措置」と書いているのですが、これは何なのか伺いたいと思います。なぜそうした特例措置を取られたのかというのを伺います。

併せて、都のほうの5ページのところにある、ラスパイレス方式というのがあるのですが、これもどういう意味なのかというのを教えてください。

○工藤指導課長

まず、1ページにあります4の、この公民較差の比較、差額支給者が除外のことでございますけれども、こちらについては、特別区においては、この人事給与制度の改正が行われた際に、それぞれいわずに1級職、2級職等を統合したということがございました。その際に、例えば2級職、もともと上級の職であった者が例えばその下位の級になったという方がいた場合には給与は保障するというところで、本来下がるべき給与のところは、その前年度まであった給与を保障しているという点がございまして。そうしますと、その級では高い給与をもらっているところになりますから、算定が正しく出ないということで除外をするということでございます。

また併せて、ラスパイレス方式というのは、今申し上げたように役職や学歴、年齢などを同等のものとして比較するという方式ということでございますので、そういった意味では、最初の質問と同じように、1級職なら1級職で大体その経験年数など見合った者同士で比較をするといったときに、比較的高い給与をもらっている方がいるとそこが高く出てしまうので、正しい公民較差にならないということで除外をする。ですから、そういったもので役職などを合わせながら比較をしたものというものの比較の方式をラスパイレス方式というものでございます。

○あくつ委員長

ほかにございますか。

○松本委員

これは文教委員会に関わるところということなので、なかなか細かいところは難しいのですが、区のほうの人事委員会からの勧告というか指摘で、男性職員の育児休業の取得促進という項目があるか

と思います。3 ページです。こちらは30%が目標で、特別区全体としては達成しているけれども、各
区別に見ると大きな差があるというところがあると思います。文教委員会に関わるところで結構ですの
で、今、当区の状況というのはどんな形か、もしご存じであればお願いいたします。

○工藤指導課長

では、育児休業を取得しているというところで、例えば令和2年度でいうと、これは都費の教員にな
りますけれども、男性で取得しているのは全体60名のうち2名。今年度、今途中でございますけれど
も、現状でいうと74名取得しているのですが、そのうち男性が3名であるというのが現在の状況でご
ざいます。

○松本委員

ありがとうございます。

母数がそもそも少ないので、なかなか統計上有意なところは難しいとは思いますが、やはり
こちらのところというのは、いろいろなところで言われるけれども、やはり取りにくさというのがある
と思いますので、引き続き文教委員会に関わる部分についても促進をお願いできればと思います。以上、
意見です。

○あくつ委員長

ほかにございますでしょうか。

ほかにご発言がないようですので、以上で本件および報告事項は終了いたします。

2 所管事務調査

教育現場におけるSDGs達成のための取組みについて

○あくつ委員長

次に、予定表2の所管事務調査を議題に供します。

本日は、7月7日の委員会において決定しました所管事務調査項目、教育現場におけるSDGs達成
のための取組みについてを調査項目とします。

まず、理事者より、資料に基づきご説明をいただき、その後、ご質疑・ご意見等をお願いしたいと思
います。

それでは本件につきまして、理事者より説明をお願いいたします。

○矢部教育総合支援センター長

それでは、私から教育現場におけるSDGs達成のための取組みについて、資料に基づいてご説明さ
せていただきます。

初めに、SDGsは2015年に国連の加盟国が決めた17の目標、資料にございますとおり背景と
しては、教育の分野では(1)SDGsの目標4にあります、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高
い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」とされ、2030年までに、持続可能な開発のための教
育および持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等等の持続可能な開発への貢献の理解教育を通し
て、全ての学習者が可能な開発を促進するために、必要な知識および技能を習得できるようにするとさ
れてございます。

また、(2)のとおり、小・中学校学習指導要領また本区の教育要領においても、「持続可能な社会
の創り手となることができるようにする」ということが求められてございます。

(3)に関わりまして、SDGsに向けた教育分野、ESDと申しますけれども、こちらが図のお

り、SDGsの目標の4の「質の高い教育をみんなに」ということを受けまして、持続可能な社会づくりの担い手の育成を通じ、SDGsの全てのゴールを達成する、それを目指す、という考え方でございます。

実際には全ての学校におきまして、人権や環境、食糧等の社会の課題は様々な教科の学習に含まれており、毎日の授業に児童・生徒が主体的に取り組んでいくことが、SDGsに向けた取組につながっていることと理解しております。

続きまして、2の品川区立学校の取組についてでございます。

現在考えているところでございますけれども、教育課程、毎回学校から全体計画を出してもらっていますが、その中にSDGsの視点を改めて示してもらおうように今考えております。

(2)からは教員研修の内容でございます。平成30年4月には講師をお呼びしての講演、今年度も10月に講師をお呼びしての講演をしていただいております。

(3)は、市民科での学習が主になりますけれども、8、9年生では、単元3で「社会現象と自分」ということで、ねらいを「現代の社会が向かっている方向を知り、これからの社会の変化への対応の仕方と生き方を探ることができる」。また、単元の18では「国際社会への貢献」としまして、「国際社会の様々な問題について理解し、国際社会への貢献について自分の考えをもち、行動することができる」をねらいに進めてございます。

(4)、具体的な学校の取組例をご説明いたします。

例えば山中小学校です。学校全体でSDGsについて学んでいるということで、朝礼の校長講話では、定期的にSDGsについての話題について触れ、児童に考えさせるきっかけを与えているというところでございます。

また、山中小学校につきましては、山中おやこエコクラブニュースを毎月発行いたしまして、「SDGsにとりくもう！」と題し、環境教育を中心に、一人一人の意識を高め、取組を促している。また、講師の出張授業もやっていたというところでございます。ニュースの内容は資料に記載したとおりでございます。もう大分前からやっていると聞いております。

続きまして、下段は富士見台中学校でございます。こちらは昨年度、一昨年度ともに、東京都教育委員会の持続可能な社会づくりに向けた教育推進校でございます。ESDの視点に立った学習指導の実施、教科横断的にSDGsを題材とした問題解決型学習の創設、外部人材や地域資源等の活用をしてございます。

こちらに成果、生徒の意識の変化というところがございます。見づらいところは申し訳ございませんけれども、左側が「持続可能な社会をつくるために、社会に貢献したい」という気持ちが1年間たってどうだったかという見方でございます。右側が「他の人と協力して持続可能な社会をつくっていききたい」ということの1年間の変化でございます。おおむね肯定的といえますけれども、青と水色の部分は増えているのかなと捉えております。

続きまして、八潮学園でございます。昨年度から取り組んでいるというところでございます。八潮学園は、特徴的に児童・生徒会の中で各種委員会の目標にSDGsを関連づけて考えております。例えば9年生の学級委員会の中では「パートナーシップで目標を達成しよう」、保健委員会では「すべての人に健康と福祉を」、図書委員会では「質の高い教育をみんなに」を挙げまして、それぞれが課題に対してアイデアを出しています。児童生徒会が全校朝礼にて、牛乳パックのリサイクルについてSDGsと関連づけて発表をして、これにより全校児童・生徒のSDGsの認知度が上がったなどの報告も受け

ております。

そちらに、見づらいですけれども写真がございます。真ん中が取りまとめ役の児童生徒会でございます。少し大きく取り出されております。各委員会で出てきた疑問を集約して、SDGsを広げようということで、新聞をつくりましょうというようなことも提案で出ております。様々な取組が学校で行われているところです。

○あくつ委員長

説明が終わりました。

本件に関しまして、ご質疑、ご意見がございましたらご発言願います。

○安藤委員

資料の1ページの、今も紹介ありましたESDでは、持続可能な開発のための教育ということ、このように述べていますけど、諸課題を主体的に捉え、その解決に向けて自分で考え、行動する力、新たな価値観や行動等の変容をもたらすための教育となっています。

でも、2ページの(3)の、市民科の8、9学年の単元3の「社会現象と自分」というところのねらいを見ますと、「現代の社会が向かっている方向を知り、これからの社会の変化への対応の仕方と生き方を探ることができる」とあって、これ、ESDの先ほどのところとちょっと異なるのではないかなと思っていまして、この社会の対応の仕方を探るというのではなくて、むしろ社会の変化をつくり出す担い手を育てるという教育というふうにESDは言っているのではないかと思うのです。

この対応の仕方、この社会にどう対応しようかというのを探るといのは、これをねらいにするといのはちょっとESDとずれていて、ふさわしくないのではないかと思うのですが、ここは改める必要があるのではないかと思います、いかがでしょうか。

○矢部教育総合支援センター長

(3)の市民科での学習、単元3の内容でございます。ねらいはこのとおりで、委員おっしゃるような捉え方というよりは、具体的には、例えば高齢化とか、温暖化とか、マイクロプラスチックの問題とか、そういうものを子どもたちがその情報について考えるということが題材でございまして、昔と比べて何年先というのを踏まえるというのもあるのですけれども、変わってきた社会の変化にどう対応していくかということを考える内容でございますので、読み取りがもしも誤るようでしたら私たちのほうも少し検討しなければいけないと思っておりますけれども、内容としては今ご説明したとおりでございます。

○安藤委員

何というか、こういう表現ですと、教育委員会が意図していることと、現れている文言とにそごがあるのかどうかというのは分からないのですが、変化に対応する人間をつくるというものではないと思うのです。対応というよりも問題解決というか、主体的にそういう社会を変えていくというような人をつくるということがESDの目的なのではないかと私は思うので、そこら辺がちょっと私は引っかかったというところを指摘して、ここはとどめたいと思います。

それと、根本的な話で、この教育というのがやはり個人の能力向上にはもちろん欠かせないのですけど、それだけではなくて、社会全体の発展や課題の解決にも大きく貢献するという性格があると思うので、だからSDGsでも、この教育という分野に大きな重点を置かれているのではないかと思うのです。

ゴール4の「質の高い教育をみんなに」というのを実践するためには、やはり質の高い教員の存在とその力をのびのびと発揮してもらう教育環境というのは欠かせないと思うのですが、やはりその環境を整えるというのが、このSDGsゴール4を達成するためには、根本的には区教委が頑張っていた

きたいところだと思うのです。残念ながら今の現場の教員を取り巻く環境というのは課題だらけだと思っていて、大きく2点伺いたいのですが、大きな1点目は労働環境なのです。OECDの2018年の調査によると、過労死ラインの月80時間以上の時間外労働を行う教員というのが、日本の場合小学校で3割、中学校で6割に上るといことです。その一方で、授業ですとかその準備のために費やす時間というのはOECD平均以下だと。公立学校ではほぼ毎年、合わせて約5,000人の教員が精神疾患で休職しているのです。これでどうやってゴール4を達成するのかなというのはすごく思うのです。

伺いたいのは、子どもたちに向き合う時間ですとか、質の高い教育の本丸である授業準備の時間がなくて、心身ともに健康に働けない状態で、子どもたちに十分な質の学びというのを届けられるのでしょうか。ちょっとここは伺いたいというのが1点です。

また、品川区では毎年どれぐらいの教員の方が精神疾患で休職しているのか、大体の最近の傾向という状況というのを数字的に教えていただきたいと思います。

○あくつ委員長

安藤委員、教育現場におけるSDGs達成と今読んでいただければ分かるのですが、教員の労働環境、おっしゃる意味も分かるのですが、ちょっと今日の趣旨とは外れているように私には聞こえるのです。理事者にはお答えできる範囲でお答えしていただきたいのですが、あまり深くそのいわゆる教員の労働環境というところに入り込むというのは、ちょっと今日の趣旨にそぐわないと私は思いますので、あまり微に入り細に入りというのは、ちょっと違うのかなというところだけ指摘をさせていただきます。

○工藤指導課長

教員の働く環境というところでのご質問でございますが、まず、現状、私どもでいえばやむを得ず残って授業研究等をしている教員がいる場合でも、月45時間を超えないという範囲のところでは指導しているところでございます、その状況というのは校長、また管理職のほうには提示をし、超えないように指導する中で、管理職については業務量削減を行うべき必要があると。それが管理職の責務であるということで指導しているところでございますので、そういった意味で、できるだけ勤務時間内で教材研究が行える環境になるようにということで指導しているところでございます。

また、休職等の、今年度の様子というのは今進んでいるところでございます。今手元に数字がございませんが、一定程度、やはり休職等取られている。ただ様々な理由がございますので、ご指摘のようにメンタルでということもあるところではございますけれども、そういったものも含めて、教員の労働環境につきましては、働き方改革の観点で私どもは改善するべく進めているところでございます。

○安藤委員

やはりSDGsはゴールがたくさんあると思うのですが、何というのでしょうか、細かい話ではないのです。特に質の高い教育、しかもその質の高い教育を全ての方に提供することを通して、社会を変えていこうと。持続可能な世界をつくっていこうということなので、私は、そういう意味では、骨太な議論というのはすごく大事なのではないかと、こういうふうに思います。

ともすれば環境分野の1分野のところにとずっとこう、それは具体的なところから入るというのはもちろん大事なことなのですが、そこだけを見るというよりも、やはりさっき言ったような骨太の見方というのは、SDGsはすごく大事なのではないかとという思いで質問しているのですが。

先ほどご答弁いただきましたが、先ほど私が質問したように、「質の高い教育をみんなに」という目

標の達成のためには、やはり、そういう質の教育を提供できる環境というのが整わない限りは、私はできないと思うのです。そういう意味で言ったわけで、先ほど指摘をさせていただきました。

現状、授業の準備や子どもたちと対話する、あるいは遊ぶ時間というのを取れないわけですよ。物すごい長時間労働でそういう余裕がなくなっているというところに対して、やはり改善しない限りこのSDGsは達成できないと私は思うので、質問ですけど、提案というか必要なのではないかと思いますのは、この授業準備や子どもたちと対話して、遊ぶ時間を確保するために、いろいろな今、現場からの要望ではない様々なカリキュラムですとか、イベントですとか、あるいは報告書などがどんどん来てしまっているわけです。それで、肝腎要のそういう時間、余裕が取れていないという現状に対して、それを改善する必要があると思っていて、そういう時間を確保するために、そういうカリキュラム、イベント、報告など、やはり削減すべきところは削減するということが必要なのだと思いますが、SDGsの達成のためにいかがでしょうか。

○あくつ委員長

繰り返し申し上げますけれども、今回の内容については、いわゆる児童・生徒の教育現場におけるというのが趣旨です。ただ、SDGs、先ほど安藤委員ご自身がおっしゃいましたけど、様々なものを含んでいるわけです。こんなこといったら何でも質問ができるわけです。そんなことやったら收拾がつかないので、先ほど申し上げたように、どこが骨太なのか私には分かりませんが、かなり矮小化された議論だと思いますが、今日の趣旨に沿った質問をお願いしたいと思います。今の質問に対してはお答えをいただきますけれども、これ以上、先ほど申し上げましたとおり、微に入り細に入りということは避けていただきたい。2回目ですが申し上げます。

○矢部教育総合支援センター長

やはり学校ですので、教育の中身というところでお答えをさせていただきたいと思います。様々な諸課題が世界中の社会にある中での一つのご意見なのかなというふうに考えています。市民科のほうは70歳雇用の話題も出ておまして、仕事とか働くとか福祉、そういう面で子どもたちがそういう話題に触れる場面はあると考えています。今、委員がおっしゃったような、またここで話されているようなことが少しでも学校の発達段階に合わせて話題になることが大事なのかと捉えています。

○あくつ委員長

ほかにございますでしょうか。

○つる委員

まず、基本的なところの確認で、2ページの(3)市民科学習での学習なのですが、これはSDGsそのものの学び、それに関連するものの学びというのは8年生、9年生のみだったでしょうか。まず、その基礎の確認、教えてください。

○矢部教育総合支援センター長

実際にSDGsということで取り上げているのは、この8年生、9年生の単元でございます。ただ、関わりのあるものは全ての学年に散りばめられております。

○つる委員

ありがとうございます。それこそ子どもの権利条約などもそうなのですが、結局その条約とか、また、こういう今のSDGsのことそのものを学習するというのは8年生、9年生ということで今、ご答弁いただいたとおりだと思うのですが、この目標も、ある意味では人間の生活、営みの全てがここにつながるわけなので、まさにその基礎の学びを学校現場で、まさに社会の縮図である学校という中で教え

ていただいている。

その中に児童・生徒の一挙手一投足、それから教師と児童・生徒との関わり、その全てが結びついていくものなのかなという中では、まさに休み時間なども含めて、そのやり取りの中で全部ここにつながっていているのだろうというところでは、2ページの教員研修の実施というところでは、この間、大きくは2回やっていただいて、あとは各学校とかでまた各教員の方が個別で学んだり研修したりと、それそのものに対する理解というのは座学という意味ではやっているかと思います。

ですが、やはりどこまで行っても、このESDもそうなのですが、では学んだことを具体的にどう、担い手とかという表現ですとか、もっと言えば実践者に変えていく。まさに変革だと思うのですが、学校教育を通じて、まさに行動がやはり一番大事なことなのだろうなというところでは、やはりよく言われるシンク・グローバリー、アクト・ローカリーでいくと、世界へ目を向けるとこれだけの大きな課題、また困難な状況、僕たちもこうやって勉強しているけども、実は学ぶということすら知らない子たちもいるのだ、なんていうことはまさにシンク・グローバルだと思うのです。

そうとはいえ、我が家もそうだし、僕のお友達とか周りとか、隣の学校とかという中でも、地域にはいろいろなことがあるよね、という、もうまさに生活の中で、登下校の通学路の中でもいろいろな社会現象があるわけです。そういったことを実践的に学ばせていくということが、今、アクティブ・ラーニングとかいろいろあるけれども、そういったことも全部結びついていくのかなという中では、やはり実践を伴う学びみたいところ、8年生、9年生が中心になってくるのかもしれない。

ですが、先ほど申し上げたように、全ての学校の中での、社会の縮図の学校の中での現象がそういうことになるということであれば、教職員の方が児童・生徒に対して接する際の言動一つも、学びの場になると通じるかなということでは、このSDGsの取組というのはどういう場であれ実践できるのかなという意味においては、やはり教職員の方が、何回か引用していますけど、シビレエイですよね。やはり自分が本当に共有、共感していないと、子どもたちに文字づらだけ言っても伝わらないと思うのです。言っている先生がどうなのとか、言っている教職員の方が実践していないじゃん、となってしまうと、これはやはり何も響かないと。

身近であれば、交通ルールを守りましょうと言っている大人が、子どもを後ろに乗せて赤信号を無視して突っ走っていくという。登下校中に子どもたちが、信号を守っていて、大人がそういうことをやっている、あれって何なのだろうなと、こう映るということは地域にはよくあるわけです。

ということを考えるとやはり、教職員の方々が、やはり日常の学習も含めて一緒になって実践して学んでいくという姿が一番分かりやすいのだろうなという意味にあって、この辺もそのまま8年生、9年生がそれそのものについて学ぶというふうになっていますけども、それ以外の1年生から7年生のそういう機会というのはどういうふうにしてつくっているのかというのを教えてください。

○矢部教育総合支援センター長

ご指摘のとおり、全ての学年であらゆる場に応じて指導していく必要があると考えています。8年生、9年生以外でございまして、例えば、社会科ではごみの処理ですとか、水を自分たちが飲めるまでの道筋などを学習します。ただこれだけ苦労して、これだけ整備されて水が来たといっても、水を大事にしなればいけないと言葉で言っても、蛇口を出しっ放しにするお子さんがいたりして、ここは社会科の教員の中でも、昔から課題になっているところがございます。

SDGsというところを改めて私たちが考えまして、社会科の学習の中でも、持続可能な限りある資源をどういうふうにするかということは、そういう視点を教員が持つということが大変大事だと考えて

います。

先ほど2点、研修会のお伝えしましたのは、4年前から4回目になってございますので、継続してその教員が研修を受けた内容を各学校の中で還元していくという形を取ってございます。今後も、研修のほうは継続してまいりたいと考えております。

〇つる委員

ありがとうございます。すみません、では研修については4回やっていただいているという理解に改めます。

それから、これはこのSDGsの目標や、いよいよスタートしますよとかというときによく議論であったわけですが、ではそうならなかった、目標が達成できなかったという社会というのはどういう状況になってしまうのだという、いわゆる負の部分ですよ。ここはあまり強調し過ぎると、何か恐ろしいものなのかとか、何か二の足踏んでしまっているとか、そういう議論がちょっとあたりとかしたのですが、

やはり先ほど申し上げたように今同時進行で横を見たときに、今はもう、ネットやテレビひねればいろいろな世界のニュースが子どもたちも同時に、情報としては幾らでも入ってくる、そういう中にあるのは、なぜ同じ年の子がそんな傷ついて血流して泣きながら泥かぶって、勉強すらもできないのだということが、情報としては一方的に入ってくる。

だけれども、それが僕らの日常の行動の中に通じているのだという意味にあっても、そういう部分の現実というところの伝え方というのはどういうふうに行っているのか。それがまさに8年生、9年生の中では具体的にお伝えいただくのかなと思うのですが、水を大切にすることをいいよね、電気を無駄にしたら駄目だよ、そういう視点でのアプローチというのはあるのですが、ならぬとなったときにどういう事態を招くのかという部分についての伝え方というのは、現場でどういう工夫されているのかなというところ。

あとは、自分で学んでいくというところでは、予算特別委員会とか決算特別委員会でも申し上げているところであるのですが、やはり図書館の地区館ではSDGsの書籍のコーナーとか、充実をさせていただいているという理解でいるのですが、学校図書館の中でも、これは一部の学校でということで先日あったわけですが、自ら学ぶという部分でのSDGsに関連する資料、そうした部分についての今の状況、これを教えていただければと思います。

〇矢部教育総合支援センター長

1点目は、目標が達成できないことをどう気づかせるか、指導するかというような内容だったかと存じます。学年にもよりますが、まず内容にもよるのですけれども、理解するところかなという、そこがスタートかなと捉えております。その後子どもたちが意識を持って、自分の力で人と関わりながら調べると。それについて今後のことを改善していく、考えるということが、学年にもよりますがスタートだというふうに考えております。そういった意味もありまして、8年生、9年生で総まとめの形を取っていると認識してございます。達成できないところまで8年生、9年生で考えられるかというところではありますが、夢と希望のある生徒たちですので、ぜひ達成できるように仕向けていくというところが、私たちが持っている意識で大事なところかと感じております。

あとは、人とか地域とかと具体的に関わっていくということが、子どもたちにとっては、机上の空論ではないですけど、教科書だけ、またネットだけの情報ではなく、理解を進めるところなのかなと感じております。

すみません、2点目は私の認識があれで、もう一度教えていただいでよろしいでしょうか。

〇つる委員

ごめんなさい、図書館の関係なのですが、地区図書館というのでしょうか。品川図書館とか、その他荏原図書館等、そういう図書館においては、SDGsコーナーというのを設けていただいたり、もしくはSDGsブックリストというのをホームページ上でも公開いただいて、参考にしてください、こういうのを展開いただいているのは認識しているのですが、いわゆる学校の中における図書館、これは図書館購入費とかそういう部分になってくるのかもしれませんが、そのところにおいて、関連書籍の充実度ですとか、市民科等の授業でどのような活用をするのか。8年生、9年生以外での、毎週1回だったでしょうか、2週間に1回だったでしょうか、子どもが本を借りますよね。そういうときにどのような形で紹介をされているのかなというところでした。

〇矢部教育総合支援センター長

大変失礼しました。学校での図書館活用でございますが、SDGsコーナーはもう設けてある学校も複数ございます。ただ、年間通して大事なことなのではございますけれども、ほかの教科でも、季節、学期によってやる内容も変わっていますので、ニーズが大分異なってきます。その場合は特に学校の図書の実支援員がおりまして、特別にそこでコーナーをつくる場合もありますので、常設でSDGsがそのままあるという場合もない場合もあります。また、学校の担任のほうで支援員に話をして、環境問題について今取り組んでいるからということでリクエストがあれば、すぐそこに同じ本をまとめてもらっているというような現状はございます。学校の年間指導計画に基づいてSDGsも進めておりますけれども、学校によって、支援員または図書館司書と協力して、図書の活用を進めているところでございます。

〇つる委員

ありがとうございます。このテーマについては、公明党からも、特に委員長が、学校教育におけるSDGsの取組の強化というところではずっと推進してきた中で、今ここまで進めていただいているという理解もできました。

また、過日の決算特別委員会の場などでもありましたけれども、エコルとごしが来年の5月に開設するに際して、その活用ということについても触れさせていただいて、たしか記憶ですが一定程度、その活用も含めたという方向性もいただいているところであります。

どこまで行ってもやはり、実践していくと、やってみるとということが大切なことと、あとは、自己肯定感ではないですけど、実はみんなが生まれてきて今現在に至るまで、みんなが日常的に取り組んでいることがSDGsにつながっているんだよと気づかせていくということも大事だよ、などという議論もかつてさせていただいたかなと思うのです。何もできていない、やっていないとなると、自分はいけないのではないかとということにつながるのではなくて、やはり地域で今まで、日本の中でも伝統的に取り組まれてきたことなども、実はそこにつながっているということも認識させていただくということも大切だなんていうやり取りも、たしかさせていただいたかなと思う中では、やはりそういう、具体的に実践できる機会というのを、この取組についてはやっていただくことが大事かなと。

そういう意味では、区に対しては求めているところなのですが、特に子どもたちも日常的にそういったことが触れられるような機会、若い世代の子たちに触れやすい機会、今もう最近テレビ番組ですごくたくさんやっていますよね。5分番組だったり2時間特集だったり、5時間連続でやったりとかと、非常にテレビメディアでも番組が非常に増えてきたなあという感もありますし、やはりそういった部分でも、そういったことに積極的に取り組んでいる若い世代の人たちに学校に来ていただいて、子どもたち

が、「あっ、そういうことでいいんだ」という、それが自分たちの社会貢献、国際貢献になっているんだという、しかも学校現場でやっていただくこともすごく大事なのかなという意味では、ファッション関係でやっているオピニオンリーダーの方とかの活用等も、これは予算特別委員会とか決算特別委員会でさんざん提案をさせていただいているのですが、ぜひ、教育委員会としても、そういうファッション業界とかでもこの環境問題等を中心として、SDGsやフェアトレード等に取り組んでいるオピニオンリーダーというか業界の先駆者がいますので、ぜひそういう方に講師などに来ていただいて、全校展開とかぜひやっていただきたいなと思います。

最後もし、その辺の提案ですけど、現段階でのご答弁あれば教えてください。

○矢部教育総合支援センター長

これまでも、外国人とか障害者、弁護士や社会福祉士とか、様々な分野の方たちに来ていただきまして、それぞれねらいは違うのでございますけれども、ご要請をいただきましたので、ぜひ品川区にゆかりの人材を十分にこちらのほうでも協力していただきながら、ファッション業界の話もありましたけど、様々な方たちと触れ合って、SDGsを進めていきたいと考えております。

○あくつ委員長

ほかにございますか。

○吉田委員

本当であれば、この研修の内容とか具体的に伺いたいのですが、説明されるのは大変でしょうか。コンパクトで結構なので、教員の皆さんにどのような視点のSDGsが語られているのか教えていただきたいというのが1つ。

それから、ちょっと気になったのが、この富士見台中学校のグラフなのですが、生徒の意識の変化で、ここで大きく見るべきなのは、いろいろな学習をした結果、この青い部分、「そう思う」という生徒が増えたということを見るべきなのだと思うのですが、みんな、令和2年のほうに「そう思わない」という生徒が出てきているのです、というふうにこれは見ていいのですよね。それがとても気になるのですが、基本やはり、学べばみんな感度よく、その必要性というのを理解するようになると思うのですが、そう思わないという答えが出てしまった結果はどういうふうに分析されているのか、その辺について伺いたいと思います。

○矢部教育総合支援センター長

2点いただきました。1点目、研修の内容、概要。2点目は、思わなくなってしまった子はどうかということです。

1点目につきましては、今年度の元校長先生のご指導の中身を簡単にご説明いたしますと、Society 5.0とか、今後どういう世の中になるかということから、SDGsの話と、あとESDについてです。学校ではESDということを大事にしていること。ただ、これまでも言われてきたことなのですが、ここで大事なのは問題解決学習といいまして、そのまま、例えばミシンの使い方を覚えましょうというのでは誰も覚えないうわです。裁縫を覚えましょうでは覚えなくて、ほつれたらどうしますか、どんな感じしますかということから疑念を生かして、ではこれは縫ったほうがいいと、何色がいいかなといって、自分で意識を高めて解決していくというのが問題解決学習の大きなところなのですが、そうやって、今まで様々なお話が出ておりました課題について、子どもの心に火をつけるというテーマでお話をいただいたところ。先生方は、これまで計画的に様々な学習をしてきましたけど、ESDと結びつけてご指導いただきたいという、そういう内容でございました。

2点目の富士見台中学校の結果でございますが、これは我々も分析を考えているのですが、人数がすごく少ないというところでありますけれども、我々が考えているのは、先ほど委員からもお話がございましたが、やはり最初は、誰でも役に立ちたいし、自分も世の中のためになりたいというのは自然に思うことなのですが、現実を見て理解を深めれば深まるほど、自分にどこまでできるかという自信がそこまでないお子さんが出てきたのではないかという見取りでございます。具体的に、リサイクルから、今日のごみの分別からやればよいというような具体的なところに落としていくことが、これからの指導の課題かなと考えています。

○吉田委員

講演の内容は、ざっくりしたご説明だったので、ざっくりした理解しかできないのですが、分かりました。

その富士見台中学校のグラフで、センター長おっしゃるのは分かります。やはりあまり深刻な課題というか、自分に何ができるかなと思うと、ちょっと自分では無理というふうになってしまうのだとしたら、ちょっとその教育、学習の内容は持っていく方がまずかったのかなというのは、率直に見直していただけたらいいかなと思います。

皆さんのお話を伺いながら、私、議員になる前に実は市民団体として、そのときはSDGsという言葉はなかったのですが、私が主にやっていたのはフードマイレージ。みんなの食べている食はどこから来ているのかなというところから自分の食生活を変えることで、消費行動を変えることで、持続可能な日本の食を成り立たせようね、というのと、もう一つは環境で、プラスチックの問題から、自分たちの消費行動を変えることで持続可能な社会にしていこうという運動で、今考えればあれはまさにSDGsの授業だったなというふうにするのですが、リサイクルというふうにも今例を挙げられましたが、できたらリデュースという視点からいうと、やはり自分の消費行動を変えていくということが本当に解決につながっていくのかなというふうに思います。ぜひそういうことも考えて、消費行動を変えるのは誰でもできることなので、では自分もできるのではないかなというふうに思ってもらえると思います。

私、一回、先生に「この話は難しいですよ」と言いながら、「いや、やってくれ」と言われたので、小学校5年生を対象に、ちょっと難しいけど環境の学習をやったのです。やはりCO₂が増えていくことによってこういうふう気温が上昇していくというグラフを示すと、もう子どもたち、物すごい素直に反応するのです。でも決して絶望にはつながらなくて、自分たちの社会がこうなってしまうのであれば、本当に自分たち、こういうふうに行動を変えていかなければいけないねという、大人よりずっとしっかりしたアイデアが出てくるのです。

私のそれほど大きい経験ではないかもしれないのですが、話合いの様子とかは、はっきり言って大人より小学校5年生の方がずっとしっかりした答えが出ました。私の経験では、中学生より小学生のほうがかえって素直に出てきたかなというふうに思います。それが、この子たちが親を教育してくれます。なので、こういう取組というのはすごく大事だと思うのですが、工夫によっては幾らでも効果的な授業というのはできると思いますし、いろいろな市民団体でもそういう実績を持ったところがあると思います。調べていただければいろいろ出てくると思いますので、学校の先生だけでやり切ることを考えないで、ぜひそういう、実践例を持ったNPOとかたくさんあるのではないかと思いますので、そういう活用もしていただきたいと思うのですが、その点について見解をお伺いします。

○矢部教育総合支援センター長

もちろん教員だけではなくて、専門性や長く精通していらっしゃる方をお呼びして、SDGs に関する学習内容の充実は私どもも目指していきたいところだと考えています。

○吉田委員

ぜひそのように進めていただきたいと思います。それは本当に、小さな団体で、小さな事例でしかないので、それで全体のことを評価するのは差し控えたいとは思いますが、でも、今、関心を持っているのは割と私立の学校のほうなのです。公立、忙しいのかなというふうに思うのですが、今日この報告を見せていただくと、公立の学校でこういう視点を持って、いろいろ工夫をしておられるということなので、そういうような事例もぜひ参考にして、品川区の中でSDGs の教育を進めていただきたいと思います。

○あくつ委員長

ほかにございますか。

○湯澤副委員長

幾つかちょっとお聞きしたいのですけれども、例えばこの2ページの年1回のSDGs 教育研修を実施というところで、年に1回の実施で、この対象が各学校の教員1名ずつというふうになっているのですけど、この1名ずつというのはどういった理由なのか、コロナなのか、それとも1名ずつが妥当だということなのか、というのをお聞きしたいのと、あと、その1名の教員というのが各学校に持ち帰ってどういうふうにフィードバックしているのかというのをちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○矢部教育総合支援センター長

2点いただきました。

初めに1名の理由でござりますが、(2)のAのところにございます、市民科推進教師という存在がありますので、その1人が代表で講演を聞き、学校の中で関連研修といいますか、周知しているということでございます。今、話題にもなっていますが研修も様々ございまして、専門もありますので、今のところ1年に1回でございますけれども、1人が代表で来るということです。研修につきましては、様々な形になっていると思います。校内研究でSDGs に取り組んでいけば、かなりの時間を要して研修をしていますでしょうし、また、時間のないところでは今、電子回覧の機能を使って、その資料や自分の記録を回覧するというのもしております。

○湯澤副委員長

ありがとうございます。

こういう講師の方がいらっしゃるの、ぜひ専門の先生が各学校に持ち帰ると思うのですけれども、それをほかの先生たちも、我々もそうでしたけれども、SDGs の教育、今の生徒さんたちはもちろん市民科とかというところで学んでいるとは思いますが、先生たちも、たまたまこういうSDGs という言葉がただけというところはあるかもしれないのですが、やはり、いろいろと初めてな部分もあるかと思うので、それを今度学校に持ち帰って、各先生方にもしっかりとお伝えいただきたいなというふうに思うところであります。

それからあと、3ページのほうの、学校の取組例の中で、山中小学校が取り上げております、この山中小やエコクラブニュースというもの、私はこのSDGs については、やはり今言ったように今の子どもたちはもちろん学校では学んでいるのですけれども、親たちの中には、このSDGs という言葉すらまだびんと来てないという、そういう方もいらっしゃるのが事実であって、子どもたちがこのSDG

s、これを学んで、子どもたちだけが達成につなげるのではなくて、もちろんみんなで取り組まなければいけないことだと思いますので、この学校で学んだことを家庭に持ち帰ってその家族に伝えて、それでみんなで達成していくというのはとてもいいことだと思います。

その中で、この山中おやこエコクラブというのはとてもいいのかなと思うのですが、すみません、私が山中おやこエコクラブというのをちょっと分からないので、まずその山中おやこエコクラブというのがどういう活動をされているのかというのを教えていただきたいのと、あと、SDGsへの学びというのは学校では市民科で学ぶというのは分かっているのですが、こうやって山中小学校みたいに独自にやられているところもあると思うのですが、学校によって濃淡がついてしまうとかそういうことはないのかというところをちょっと教えていただきたいと思います。

○矢部教育総合支援センター長

山中おやこエコクラブですが、こちらにある資料ですと、校長とエコクラブの仲間と、地域のCSコーディネーターということと山中コミュニティ・スクールということで、メンバーが入ってございます。私のほうで資料を見ますと、おうちでSDGsに取り組もうということで、先ほども話題にありましたけど、ご飯を残さないとか、リサイクルをしようとか、クーラーの温度を下げ過ぎないようにしようなどとニュースをつくって、おうちとお子さん自身も目標の話合いをして、学校だけではなくて自分のうちでも取り組もうという活動をしているというところが、読み取れるところでございます。

また、2点目の、学校によって差が出ないかというところでございますが、これは来年度の教育課程の中で、全ての学校でSDGsを意識して取り組むということで周知してまいりたいと考えておりますので、多少力の入れどころは学校によっても違うのですが、全校的に展開ができると考えています。

○湯澤副委員長

ありがとうございます。

ぜひ、学校による濃淡みたいなそういうものが出ないように、もう今既にやっておるのかもしれないのですが、こういうことをこの学校はやったよというのを、全校が他校でやった取組というのを知って、では我が校でもぜひこうやっていこうとか、そういうふうになっていけばいいのかなというふうに思いますので、これは意見ですが、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

○あくつ委員長

ほかにございませんか。

ではすみません、私から1点。

確認ですが、この2ページの一番上のところに、令和4年度からの予定だと。教育課程への明確な位置付けのことがございます。各教科の年間指導計画を立てる際に、SDGsの17の目標を意識させると。今日いただいた資料は様々な取組が書いてあるのですが、基本的には市民科、もしくは課外活動というところになってはいますが、来年からはいわゆる国語とか数学とか英語とか、そういったところも含めて、全てこのSDGsというものが位置づけられた学習指導要領になっているのかどうかというところ、なっているのでしょうか、そこを品川区が来年度から行うのかというところ。今回の富士見台中学校のこのモデル事業、東京都のモデル事業というのは、まさにそれをモデルとしてやってみたということなのかどうかというところを教えてください。

○矢部教育総合支援センター長

来年度からの位置づけでございますが、学校は様々、消費者教育とか国際理解教育とか全ての教科に

どれがはまるかということで計画を立てているのですが、そこにまたSDGsが入ってくるということで、全てに網羅的にはちょっと難しいと思うので、今、例えば市民科は一貫プランとなって地域で大体同じ活動しよう、目当てにしましょうという活動に取り組んでいる最中ですので、そういったところについて、福祉関係だけについてはこの学校で、ここの国語の時間の何年生のこの時間で取り組みましょうとか、市民科のこの時間で取り組みましょうという部分的なところがだんだんと増えていくようなイメージでございます。

富士見台中学校の研究の位置づけなのなのですが、それも委員長おっしゃったとおり、こういうことができないかという試みでございまして、各教科にいろいろなSDGsの内容を盛り込んだ研究でございます。ですから、比較的適切なのかやりやすいのか、とても時間がかかるのか、目標に到達しにくいのかというところを試したところでございますので、これは全校に、コロナなので紙面でございましたが、研究内容は示してございますので、こちらも参考にしながら、各学校が取組を行ってまいりたいと思います。

○中島教育長

このSDGsに向けての取組、来年度の教育課程に位置づける、そして年間指導計画に位置づけるということは、それぞれの学校がどのような視点を持って学校教育を推進していくかということで、大きなかじ取りになる部分ではないかなと考えております。

年間指導計画はそれぞれの教科によってもまた異なってくるわけですが、その中のどこの単元で重点的にこういった関わりが持てるのか。それから、重点的ではないけれども、常に今日、様々な委員の方からいただいたような視点を持たせる可能性があるのかということ、教員自身が研究していく場にもなると思います。

先ほど研修でこちらに講師の方の名前が出ておりましたけれども、例えば手島先生という方は学校の校長先生をやられていて、ユネスコスクールという形でずっと取組を進められてきた方なので、この研修会では大変熱く語っていただいたという状況でございます。

これまではご存じのように、市民科の中での取組が中心でした。この市民科は今あえて言うこともないのですが、5つのステップがあって、気づきから始まって、様々なやり方を覚え、4つ目のステップでは必ず、では実践をどうしていこうかと、実践しようという部分を関連づけているところがありました。その部分が、こちらの文章では読み取りにくかったところがあるかもしれませんが、何らかの形で実践に結びつけているはずですので、それがより、また明らかになっていける可能性もあるのではないかなというふうに思います。もう私たちも、今まで以上にこういった意味合いを強めていくのですが、実際にどういう取組をどのようにやっていけばいいかというのは、まだ模索状態のところでございます。

先ほどご質問がありました、山中おやこエコクラブというのは、山中小学校のコミュニティ・スクールの中の学校支援地域本部の名前なのですが、そこが毎月こういう形で便りを出していただいている。これも一つの取組ではないかなというふうに思います。

それぞれの学校の取組は違って、方法はいろいろ違っているかもしれない。だけど、先ほどもありましたようなシンク・グローバル、アクト・ローカリーという視点は共通に持って、来年度の教育課程の中で具体化を目指していきたいと考えております。

○あくつ委員長

ありがとうございます。教育長から、こういう力強いご答弁いただいたので、蛇足かもしれないので

すけど、私も2016年にこういうのが公表されたときに、正直、個人的にすごく感動しました。いわゆるこれは国連の加盟国192か国が全て採択をしたということ。いわゆる教育というか世界各国における共通言語としてこの17の目標が定められたということ。

それが今こうやって学習指導要領に位置づけられて、一つの価値観、哲学でもないし、哲学というのは近いかもしれませんが、宗教でも当然ないし、そんなもの押しつけられないので、政治でもないし。ただ一つのこの2030年という目標、何度もこれ、決算特別委員会でも私申し上げていますが、いわゆるサステナブルな世界をつくれなければ、これはアンサステナブルで地球は滅びてしまうということで、国連のいわゆる本当に専門的な人たちが、このままではもう地球は滅びてしまうから結束しようということを何年もかけて根回しをして、それで作ったのがこのSDGsであるということで、初めて見たときに、これはすごい価値観だなと。日本もそれをすぐに政府として取り入れて、それを教育指導要領に落とし込んだということ。これは物すごい英断だったと私は思っています。

そういう意味で、富士見台中学校で、そう思わないという子どもたちが出てきたというのは、私はこれは肯定的に捉えています。それはそれだけ真剣に学んでみて、簡単ではないなど。いいことだよというのは簡単なのですが、やってみたときに、さっきの分析でありましたけど、これは無理ではないのと。変な話、一説によれば2030年までにもう既に間に合わない。特に環境分野です。地球は滅びるのだというような否定的なご意見もあるだろうけど。そういうところで真剣に学んだ結果がこういう回答になったのかなというところでは、私はすごく肯定的に捉えました。

そういう意味でさっき教育長から、品川区の教育として、来年度から主に市民科の中で、実践も含めてやられる。これも何度か質問の中で私も確認させてもらいましたけれども、行動変容がなければ、幾ら教育でやってもこれはあまり意味がないのですよということもお伝えさせていただきますけど、先ほどそういうメッセージだというように受け取りましたので、ぜひ進めていただきたいなど、強力に進めていただきたいと思っています。すみません、個人的な意見を長く言いました。

では、ほかにご意見がないようですので、以上で本日の所管事務調査を終了いたします。

3 その他

○あくつ委員長

次に、予定表3のその他を議題に供します。

その他で何かございますか。

○有馬庶務課長

私から1件ご報告だけさせていただきます。

品川区内にある三菱鉛筆ですけれども、鉛筆のリサイクル事業を進めたいということで、区内の小学校に協力依頼がありました。今準備を進めておりまして、11月15日にプレスリリースをしたいということがございましたので、ご承知おきください。詳細については、また、次回の文教委員会等で報告をさせていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○あくつ委員長

報告が終わりました。

本件に関しまして、ご確認等がございましたらご発言願います。

ないようですので、以上で本件を終了いたします。

ほかにもその他で何かございますか。

ないようですので、以上でその他を終了いたします。

以上で本日の予定は全て終了いたしました。

これをもちまして、文教委員会を閉会いたします。

○午後3時04分閉会